

中国の経済発展と後期中等教育に関するマクロ的分析

比較教育社会学コース 呉 琦 来

A Macro-scope Analysis on Economic Development and Senior High School Education in China

Wu QILAI

This paper aims at analyzing the relation between economic development and Senior High School Education in China. Based on cross-sectional data, I analyzed the relation from three aspects: the correlation between enrollment rates with the level of economic development, the correlation between changes in enrollment rates and GDP, and the relation between enrollment patterns and the patterns of development. These analyses showed that the patterns of the development have close relations with the growth of Senior High School Education. While provinces with State-Owned industries tend to have greater enrollment of general high schools. Development by growing Collective Owned industries appear to induce greater participation vocational high schools.

目 次

始めに

第1節 後期中等教育就学率の地域格差と経済発展水準

1. 就学率の地域格差
2. 就学率の地域格差と経済発展水準

第2節 成長期の変化

1. 経済成長の速度と就学率変化の関係
2. 四つの発展類型
3. 各類型について

第3節 経済発展パターンと後期中等教育

1. 発展パターンについて
2. 回帰分析による検討
 - ① 単回帰分析
 - ② 重回帰分析

第4節 結 論

1. まとめ
2. 考察と今後の課題

始めに

中国の後期中等教育は1980年代中頃以降の経済発展ともなって発展してきた。しかしその発展は地域的なばらつきを大きく見せている。しかもそうした地域間の格差は必ずしも、経済発展段階の格差にのみ帰結されるの

ではない。「先富後富」¹によってもたらされる経済発展の格差と後期中等教育の発展の間には平行的な相関があるわけではない。

こうした発展環境と発展現状ともに多様性にとむ中国の後期中等教育は、国にとっても地方にとっても模索の時期である。実際には、政策と現状、需要の矛盾は早くも現れていた。各地においても迷いの中で数多くの教育実験が試みられている。それらの矛盾と迷いは発展途中という理由もあるが、明晰な現状認識に欠けていることによるところも大きいといわざるを得ない。本論文は経済発展という視点により、80年代後半からの中国の後期中等教育に関して、その地域間の格差を切り口に全国規模のマクロ的整理と分析を行い、よって後期中等教育の現状把握及び発展方向の定めに一助したい。

課題分析に入る前に1980年代中頃以降の後期中等教育を概観する。

中国の学制は、80年代に入ってから政策上では6・3・3制に切り替えることになったが、現実においてはいまだに実現されていない。後期中等教育も実際には必ずしも3年と統一されておらず、遠隔地や農村では2年制の地域が残っている。したがって、本稿の後期中等教育の就学率の計算はすべて15歳一年の該当人口と当年の入学者数との比率を使っている²。

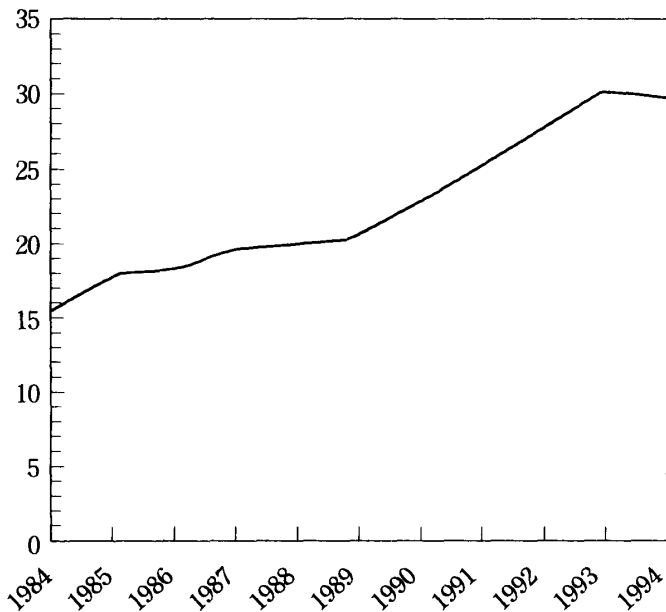
そして中国の後期中等教育は普通高校、職業高校、専門学校及び技工学校の四つの部分³に分かれている。

1985年から教育管理体制の改革が行われ、それまでに中央に集中しすぎた学校教育に対する管理・運営権をより多く地方や学校自身に与えようとする政策が取られた。後期中等教育に関しては一部の専門学校に対する部分的な直接関与を除いて、後期中等教育機関の廃・興、経費、学生の募集、卒業生の配分については、すべてとっていいほど地方・学校に権限が移管されている。中央政府からの後期中等教育に関する唯一の指令的な政策は、職業関係学校の学生数の割合を次第に増加させ、普通高校との比例を1：1もしくは普通高校を越すという、職業関係学校拡大策である。

80年代の半ば以降の後期中等教育の趨勢を図1に示した。その就学率は1983年の15.6%から1990年の22.9%に、そして1994年の29.9%まで着実に増加してきた⁴。こうした増加には職業関係学校の拡大が大きく貢献していることは図2より分かる。

本論文で用いる主な基本概念は後期中等教育の発展の地域格差、経済発展の水準、経済の成長、経済発展パターンである。後期中等教育の発展の地域格差は各省の後期中等教育の就学率を指標とする。経済発展の水準は各省の1人あたりGDPを指標として表す。経済の成長は統計データの制限上、工業農業総生産の伸び率を指標とする。経済発展パターンは産業部門の構成と中国の国情か

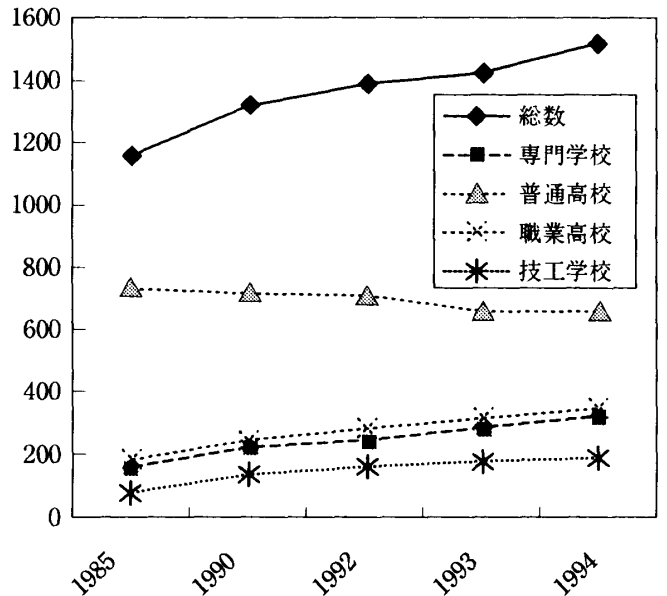
図1 中国後期中等教育就学率の趨勢 (%)



出所：注4を参考しよう。

注：データの制約上、専門学校にいる高卒者、職業学校にいる中学生が除かれていない。但し、その数は相対的に、非常に少ない。

図2 中国後期中等教育在学者数の推移—各種学校 (単位万人)



出所：『中国教育事業統計年鑑』1991, 1994, 1995年版人民教育出版社より作成。

注：データの制約上、専門学校にいる高卒者、職業学校にいる中学生が除かれていない。但し、その数は相対的に、非常に少ない。

らの所有制の構成を指標とする。

第1節 後期中等教育就学率の地域格差と経済発展水準

1. 就学率の地域格差

すでに述べたように、80年代半ば以降の就学率は全体的に見れば着実に上昇している。しかし各地域のレベルでみると、就学率のばらつきが目立っている。

表1には87年、94年の全国各地の就学率が挙げられている。80年代、とりわけ80年代半ば以降の中国経済が成長期にはいつていることは周知の通りである。しかしこの表から分かるように、まず二つの年の就学率の上限と下限の差はそれぞれ35と69ポイントもある。(北京、天津、上海三大直轄市⁵を除いた)省だけで見てもそれぞれ24と28ポイントの差が存在している。就学率の格差は80年代の後半にも存在していたが、標準偏差が8.3から10.7に大きくなり、就学率のばらつきが増大していることを示す。

そして就学率の成長を見ても、この8年間に就学率は各省の平均で1987年の16.5%から1994年の25.4%に、約9ポイント伸びたが、しかしそれは各地均一的に成長したというわけではなく、むしろ就学率の増加が停滞し、就学率の高さの順位が大きく低下している省も幾つか現われている。しかも就学率の順位の変化は全体的に激しい。半数の省の順位が5位以上に動いた。経済的により

表1 各地の後期中等教育就学率 (%)

順位	1987年	順位	1994年
1	北京 42.0	1	上海 76.2
2	上海 41.2	2	北京 68.2
3	新疆 30.2	3	天津 43.6
4	吉林 28.0	4	江蘇 34.5
5	天津 25.8	5	山東 32.2
6	寧夏 24.5	6	陝西 31.9
7	青海 23.5	7	浙江 31.8
8	黒龍江 22.5	8	湖南 29.3
9	遼寧 22.3	9	吉林 29.1
10	内モンゴ 21.6	10	湖北 28.8
11	陝西 20.6	11	新疆 28.4
12	山西 20.4	12	遼寧 27.8
13	広東 19.3	13	山西 26.7
14	江蘇 19.1	14	内モンゴ 26.1
15	浙江 18.7	平均	25.4
16	湖南 17.8	15	福建 25.2
17	湖北 17.5	16	四川 24.8
18	江西 17.5	17	甘肅 24.6
19	甘肅 17.0	18	河北 24.1
20	福建 16.6	19	寧夏 24.0
平均	16.5	20	黒龍江 23.6
21	山東 15.7	21	河南 23.1
22	河北 15.1	22	青海 23.0
23	河南 13.0	23	広東 23.0
24	広西 11.0	24	江西 19.8
25	雲南 10.9	25	海南 16.9
26	四川 10.2	26	安徽 16.6
27	安徽 10.1	27	雲南 15.2
28	貴州 8.9	28	広西 15.2
29	西藏 6.6	29	貴州 12.1
30	海南 -	30	西藏 7.0
標準偏差	8.3	標準偏差	10.7

出所：『中国教育統計年鑑』1987, 89, 90, 91, 92, 93, 94各年版, 人民教育出版社, 『中国人口統計年鑑 1993』中国統計出版社より算出。

注：データが不完全のため技工学校の学生が含まれていない。

進んでいる省が順位が落ちているのも見られる。つまり94年の就学率の格差は決して87年のそれをそのまま受け継いで更に単純に増したものではない。就学率の地域間格差が存在しているだけでなく、経済発展に伴った後期中等教育はその就学レベルにおける成長の速度にも、地域間において非常に大きなばらつきが存在している。

しかもこの順番の変化は各地の経済発展と直接に対応したものでもないように見える。

一般的には経済発展が教育の発展を促進するという。こうした論理から、経済の発展に伴って教育発展の地域格差が縮められるのか、または経済発展自身の地域格差

のため、教育の地域格差もそれにしたがって生じ、増していくのか、といった二ケースがよく言われるが、しかしここではこうした普通に考えられるケースを越えた現象がすでに発生しているといわざるをえない。

それでは、こうした現象をどのような論理と手段を用いて整理することができるのか。なぜ経済発展に伴った後期中等教育の成長のばらつきが大きいなのか、一体何がこうしたばらつきをもたらしているのか。

それをここでは次の三つの観点を用意し、これらを以て経済発展と後期中等教育の発展との関係を整理し、明らかにしたい。この三つの観点とは、a) 経済発展の水準、b) 経済の成長速度、そしてc) 経済の発展パターンとの観点である。本節ではまず、ある時点の経済発展の水準とその後期中等教育の就学率との間に一体どのような関連をなしているのかを実証的に見てみることにしよう。この分析では経済発展自身の地域格差が後期中等教育の発展の格差との関係も明らかになるであろう。

2. 就学率の地域格差と経済発展水準

経済発展水準は通常1人当たりGDPを指標として表すことができる。就学率が各地の経済発展水準とどのような関係にあるのかをみるために、ここでは就学率と1人当たりGDPの回帰分析を行う。すなわち、

$$E = \alpha + \beta \ln \text{GDP}$$

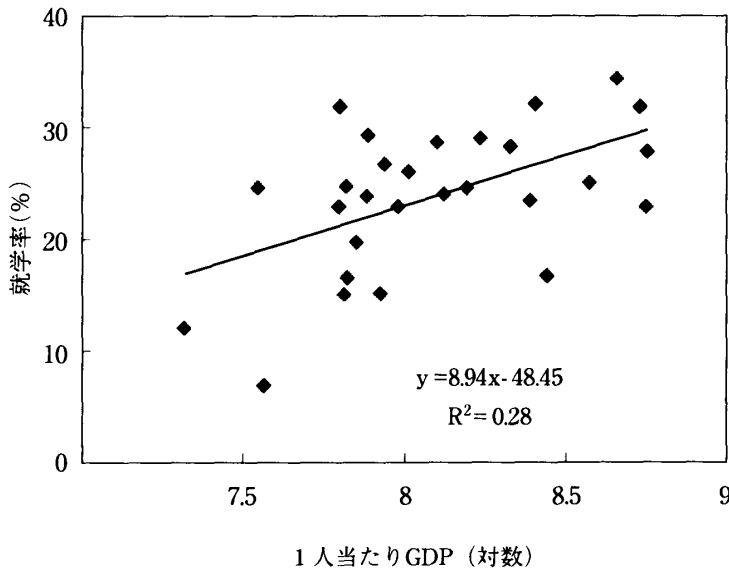
ここでEは被説明変数の各省における就学率で、 $\ln \text{GDP}$ は対数変換した1人当たりGDPである。回帰計算の結果によると、以上の式は次のようになる：

$$E = -48.45 + 8.94 \ln \text{GDP} \quad R^2 = 0.28 \quad N = 27$$

各省の1人当たりGDPとその後期中等教育就学率との二変数は強くない相関をもっている。つまりより高い水準の経済的発達度は必ずしも高い就学率とは繋がっていない、より低い水準の経済的発達度は低い就学率をもたらしているとは限らない。では、経済発展水準と後期中等教育の発展との関係の中で各地がそれぞれどの位置にあるのかを更に直観的に見てみよう。

上記した式に示された1人当たりGDPと後期中等教育の就学率との関係を図面化すると(図3)、点在するスポットが大変散らばった分布で現れてくる。図の中の直線は上記の式によるものである。これらの線形性に乏しい散布点は、経済的発達水準が高くて就学率も高いところ、経済的発達水準が高くて就学率は低いところ、そして経済的発達水準が低くて就学率も低いところ、また逆に経済的発達水準が低くて就学率も高いところの存在を表している、と言えよう。したがって、ここでの結論は経済的発達水準が後期中等教育に反映しているところ

図 3 三大都市を除いた中国各地 1 人当たり国内総生産と後期中等教育就学率の x - y グラフ (1994 年)



出所：『中国人口統計年鑑 1993』中国統計出版社、『中国教育統計年鑑 1994』人民教育出版社、『中国統計年鑑 1995』中国統計出版社より算出。

注：データの制約上、学生数の中に技工学校の学生が含まれていない。図のなかの太線は回帰直線である。

ろもあれば、そうではないところもあることである。後期中等教育の就学率の格差は経済発展の到達度の格差に影響されている部分も否定できないが、影響されていない部分もかなり大きい。よって経済発展水準だけからは後期中等教育の発展とその格差を十分に解釈することができないのである。十分な解釈に至るには経済発展水準に加えて更なる検討をしなければならない。

第 2 節 成長期の変化

この「更なる検討」についてまず考えたのは経済成長速度と就学率の成長との関係である。これまでの分析からすでに分かったのは、90年代の就学率の格差は80年代のそれをそのまま単純に増しただけのものではないこととそれも経済発展水準のみに決定されていないことである。では94年時点での就学率の格差はそれまでの就学率成長の速さの地域間格差によるところも大きいと考えられる。また1980年代半ばから90年代半ばにかけての10年ほどの間は中国经济の成長が本格化した時期である。この時期における各地域の経済成長の大きさがそれぞれの中等教育拡大の速度に強く関連しているのではないかと。では経済発展の速度と就学率の増加との関係を見てみよう。これまでの分析に加えてこの作業は少なくとも就学率の格差の問題、ひいては後期中等教育の発展全体を説

明する論理を掘り出すための手がかりになる。

経済成長の速度は経済成長率(1987~1994年⁶⁾を以て表す。データの制約上工業農業総生産の伸び率 $[(DC_{94} - DC_{87}) / DC_{87} * 100]$ を経済成長の指標とする。DCは1人当たり工業農業総生産を表す。

1. 経済成長の速度と就学率変化の関係

図4は各省における1987~94年の工業農業総生産の伸び率をその後期中等教育の就学率の伸び率 $[(Er_{94} - Er_{87}) / Er_{87} * 100]$ と対比してプロットしたもので、更に図中の斜めの直線は回帰線型式で推定した結果である、つまり

$$Er_{(87-94)} = -6.38 + 0.15DCr_{(87-94)}$$

$$R^2 = 0.20 \quad N = 27$$

図4の図面には全国各地を示す散布点が大変広く散らばっており、X、Y軸の決定係数は小さい。この結果は経済成長と後期中等教育の発展との相関が弱く、全国各地でそれぞれ異なる関係をなしていることを物語っている。つまり、これらの関係は概ね、経済成長と後期中等教育の発展が平行して行うパターン、経済の高成長にも関わらず後期中等教育が平均以下のレベルにとどまるパターン、経済成長に先だつて後期中等教育が先行して発展するパターンが存在している。

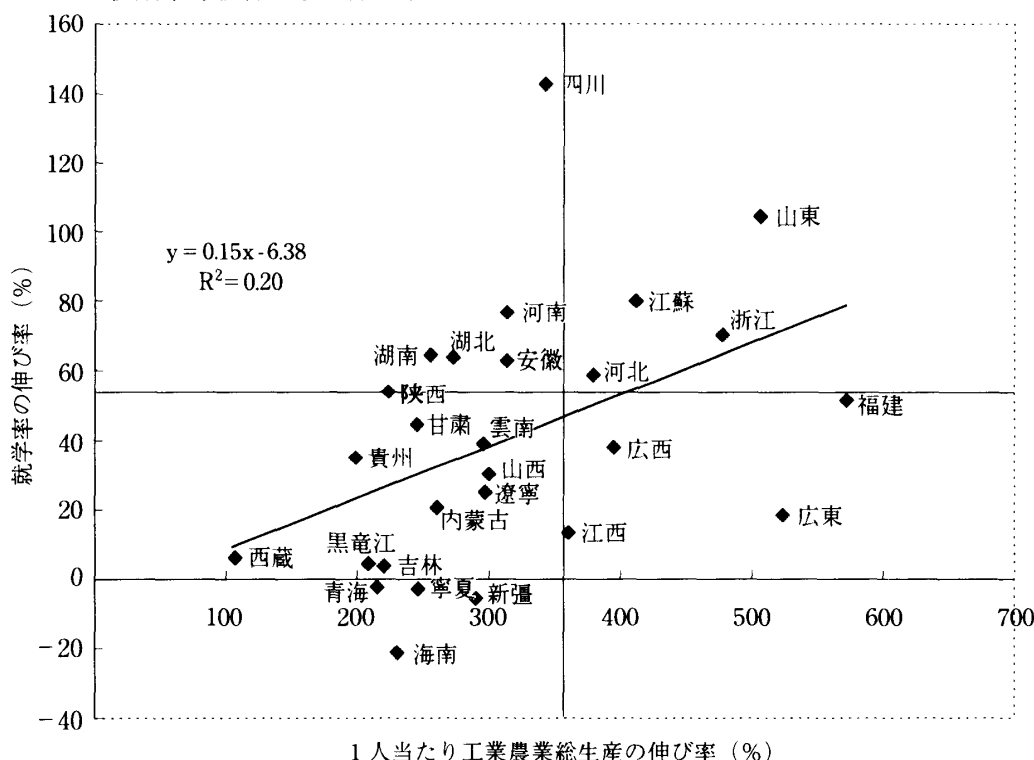
こうした分析結果から、経済の成長の速度と後期中等教育の拡大との間に関連はあるものの、決定的な関連性が存在しないことも明確である。即ち、経済の成長の速度だけでも同じく就学率の格差、まして後期中等教育の発展の全体を説明することができないのである。

しかし、以上に見たように、経済成長と後期中等教育の拡大の間いくつか異なるパターンをなす関係がある。これらの異なるパターンを更に考察し、それぞれどのような性質があるのか、そこから更なる意味深いものが引き出せると思う。

2. 四つの発展類型

こうした異なった関係のなかで特徴や共通点を見つけるために、今度は1987~94年の1人当たり工業・農業総生産の伸び率と後期中等教育の就学率の伸び率の全国平均点(各地の単純平均ではなく全国規模の総数で計算した結果であり、それぞれ355.2%、53.1%である)を図4の中に入れ、X、Y軸にそれぞれ向かって、この平均点を通した垂直線を描き、図面を四分する。このようにできた四つの部分はそれぞれ独自の特性を持っていると考えられる。つまり、図面の右上に入っている地域は経済の高成長と教育の高発展、右下は経済の高成長と教育の

図4 1987～94年三大都市を除いた中国各地1人当たり工業農業総生産の伸び率と後期中等教育就学の伸び率のx-yグラフ(%)



出所：『中国人口統計年鑑1993』中国統計出版社、『中国教育統計年鑑』1987, 1989～94各年度, 人民教育出版社, 『中国統計年鑑』1986～1995各年度, 中国統計出版社より算出。

注：資料の不完全のため技工学校の学生が計算に入れていない。図のなかの太線は回帰直線である。

低発展, 左下は経済の低成長と教育の低発展, 左上は経済の低成長と教育の高発展といった特性をそれぞれもっている。したがって, 中国の後期中等教育の発展には, 経済の成長という角度から見れば, 以上のような四大特性をもっていると言えよう。この四つの特性は明らかに四つの発展類型でもあるため, ここで中国の後期中等教育の発展を, A) 高発展・高教育拡大型, B) 高発展・低教育拡大型, C) 低発展・低教育拡大型, D) 低発展・高教育拡大型の四類型に分けてみよう。

更なる分析のために, 以上の四つの発展類型についてそれぞれの中味に一步踏み込んでみることにしたい。

3. 各類型について

各類型に入っている省をまとめてみると, 各類型の特性に関する解釈を推測のレベルで以下のように述べることができよう。

A) 高発展・高教育拡大型には就学率の伸び率が59.7%以上, 平均78.9%にも達している江蘇省, 山東省, 浙江省, 河北省が入っている。これらの省は沿海地域に位置し, 前三省は経済的に特に進んでおり, しかも同じく郷鎮企業の発展による農村の工業化, 及び工業生産の全般

が主に国内市場に面して発展し始めたところに(90年代以降になると国際市場にも目を向けるようになったが)特徴がある。こうした形の経済の発展はより高いレベルの人材需要を生じさせ, それが直ちに教育の拡大に反映し教育の発展を促進する役割を果たす。したがって一定の段階では経済の成長が大きいほど教育の量的な伸びも大きいと考えられる。

B) 高発展・低教育拡大型には就学率の伸び率が52.0%以下, 平均30.8%の省(広東省, 福建省, 広西省)が入っている。特に広東省と福建省は対外開発政策の早期実施省として, またその経済的なすさまじい発展ぶりとしても名高い省である。その経済発展の柱となる部分は外資の導入による対外輸出加工工業である。こうした形の経済発展は特にその初期段階においては労働者に対する技術や熟練レベルの要求は低く, 重要視されたのはむしろ国際市場から見れば廉価な労働力である。このような労働力を大量に必要とする産業はその経済の高成長にもかかわらず, 進学を経済的利益がすくなくとも短期間では見られにくいため, 後期中等教育への進学の意欲の低さをもたらし, 就学率の低調として現われる。

C) 低発展・低教育拡大型には就学率の伸び率が45.1%

以下、平均13.9%の省（西藏（チベット）自治区、寧夏自治区、内モンゴル自治区、黒龍江省、青海省など14の省）が入っている。これらの省の多くは自然環境の厳しい辺境地域、少数民族の集中する地域であり、経済発展の伸び率が小さいだけでなく、もとの水準も低かった。この類型はAと逆に、経済の相対的な低成長、産業進展の遅れが教育の比較的な低発展の原因になっている。

D) 低発展・高教育拡大型には就学率の伸び率が54.7%以上、平均77.9%の省（四川省、安徽省、河南省、湖南省など6の省）が入っている。これらの省は中国の中部地域に位置し、貧困で知られている。経済は主に第一次産業が主幹となっており農業の工業化が進まない。この類型には二つの決定要素が考えられる。一つは人的資本の理念下での教育先行策が取られたため、教育拡大のテンポは一部の経済発展の地域よりも速くなっている。もう一つは経済が繁栄していないため、第一次産業以外の（低学歴労働需要も含めた）労働需要が小さく、進学への圧力が相対的に大きい。それに加えた教育振興策との背景に進学意識がかなり高い。

以上の分析は、各類型における後期中等教育の需要にそれぞれの経済発展の形が大きな影響を与えたことを強く示唆している。経済の発展水準や速度からは後期中等教育の発展とその格差の一部分しか説明できないが、残された部分に関しては、各地特有な経済発展の形（それによる人材需要）とそれに関連する政策から解釈することができるのではないかと。この経済発展の形を「経済発展パターン」（ここで使う含意は次節で改めて説明する）という言葉を用いて表す。

したがって次節からは、本節より得たヒントを手がかりに、つまり「経済発展パターン」を分析概念として、中国の後期中等教育の就学率増加とその地域格差を更に検討する。

第3節 経済発展パターンと後期中等教育

1. 経済発展パターンについて

戦後、特に1960年代から70年代にかけてのアジア途上国における急速な近代化、経済発展に関する研究において、成長のパターンとして「輸出代替型成長」（又は「輸出志向型工業化」ともいう）と「輸入代替型成長」⁷がいわれていた。「輸出代替型成長」とは労働集約的生産による工業製品の輸出が飛躍的に拡大し、そのGDPに占める比率が急速に増大し、よってGDPの成長を牽引するほど輸出が影響力を持つ、といった成長パターンである⁸。このパターンの経済発展における最も大きな特徴は工業

部門の、大きな生産性の増加を伴わない量的な拡大にある。したがって労働市場の特徴としては若年労働力、ブルーカラー労働力の割合が製造業において急速に増大し、中でも15～19才の新規参加労働力が工業部門のブルーカラーに圧倒的に集中することである。

「輸入代替型成長」とは、工業製品の輸入を漸次に国内生産に代替されていくことによって経済成長をはかる成長パターンである⁹。このパターンの労働市場における特徴は高学歴雇用の誘発効果が大きく、輸出代替型より大いに上回ることである。

中国の経済はまだ発展途中の理由もあって、発展パターンについては定説がない。しかし上述した「輸出代替」、「輸入代替」の要素がまじりあって存在していることは目に見える。例えば、広東省の経済はその地理的な環境を活かして、安価な加工製品の輸出拡大という方針で成長をはかってきた。これは「輸出代替」的な特徴を持っている。しかし江蘇省の経済発展は農村の工業化と初期における基本的に国内市場向きの第二次産業の発展によるものであった。この意味では「輸入代替」の性質をもつ。但し実際には、当時まだかなり閉鎖的な中国では輸入品がきわめて少なかったため、「代替」という意図があったとは言えない。むしろ「内発的発展」という言葉のほうがよりの確であろう。また1990年代以降になると、江蘇省の経済生産には輸出向きの比率も増大してきた。しかもそれは労働集約生産による安価な加工品のみでの輸出によるものではなくなっている。その輸出の性質もすでに上記のようなものとは同様ではなくなる。

また広範な内陸地域の経済発展は輸出、輸入といった国際市場による影響が少なく、それらの地域を見る時は、東・東南アジアの輸出入パターンを一つの視点とすることができても、それを以って当てはめるならば、明らかに的はずれになると思う。むしろその独自のメカニズムを探ることが第一の使命である。

このように、中国の経済発展パターンに関して、まだ定説がない中で、経済発展のパターンという概念を使うには、以下のように、通常一国の経済を表現する主な諸要素を用いて改めて意味範疇を規定する。

本論文では「経済発展パターン」をまず次のように二つの「構造」から定義される。

第1に、産業の発展から見る産業部門の構造である。第1次、2次、3次産業のなかでどれが主要な産業であるか、各産業の割合がそれぞれどれくらいあるのか、その主要な産業のなかでまたどのような構成があるのか。第2に、所有制の構成である。現在、中国は市場経済の道を進めている社会主義国家であるため、多くの所有制

が併存している。いや、むしろこうした多くの所有制の併存を利用して経済を発展させているともいえる。こうした特殊性を抱えている中国経済の発展を見るためには、所有制は欠かせない次元の一つである。現段階における社会経済の所有制は、主に国有性、集団所有制（主に第2次産業における郷鎮企業を指す）、外国資本所有制、香港や台湾などの特殊な外資所有制及びまだ規模の小さい民間企業の私的所有制が挙げられる。これらの要素（その量の大きさも含む）の各地における分布の違いは違った経済発展パターンを作り上げており、質の違った経済発展と人材需要をもたらしていると考えられる。

2. 経済発展パターンと後期中等教育

一回帰分析による検討

① 単回帰分析

では以上のような意味をもつ発展パターンという分析概念を以って中国の後期中等教育の発展をどのように解釈できるのか。ここではまず各地の経済パターンを表す各指標を説明変数とし、省別の後期中等教育就学率（#後期中等教育全体、普通高校、職業関係学校）との単回帰分析を試みる。指標としての説明変数は大枠に3種類ある。a) 省別産業部門別の1人当たりGDPでの割合、b) 第二次産業（後で分かるように後期中等教育の発展と最も関連しているのが第2次産業であるため、ここでより詳しく見ることにする）における重工業と軽工業の1人当たり総生産、c) 第二次産業における所有制別、即ち国有制、集団制、外資、港澳台（香港、マカオ、台湾）の1人当たり総生産である。

そしてここで経済パターンの各要素を表す以上3種類の指標の具体的な定義（算出の仕方）を以下のように明示する（表2）。

これらの指標と後期中等教育の就学率との回帰分析

表2 経済発展パターンの諸要素

経済発展パターン要素	定義（すべて当年価格による）
第1次産業の割合	第1次産業総生産 / GDP
第2次産業の割合	第2次産業総生産 / GDP
第3次産業の割合	第3次産業総生産 / GDP
1P国有制工業総生産	国有制工業総生産 / 当省の人口
1P集団所有工業総生産	集団所有工業総生産 / 当省の人口
1P外資工業総生産	外資工業総生産 / 当省の人口
1P港澳台工業総生産	港澳台工業総生産 / 当省の人口
1P軽工業総生産	軽工業総生産 / 当省の人口
1P重工業総生産	重工業総生産 / 当省の人口

表3 後期中等教育の就学率と経済変数の単相関係数（三大都市を除く、1994年）

独立変数	従属変数		
	後期中等就学率	普通高校就学率	職業学校就学率
N(省)	27	27	27
1当たりGDP	0.53 ****	0.28 **	0.60 ****
第1次産業割合	0.62 ****	0.50 **	0.57 ***
第2次産業割合	0.58 ***	0.35	0.62 ****
第3次産業割合	0.10	0.14	0.30
1P国有工業総生産	0.58 ****	0.50 **	0.47 **
1P集団工業総生産	0.57 ***	0.25	0.68 ****
1P外資工業総生産	0.27	0.00	0.40 *
1P港澳台工業総生産	0.10	0.10	0.27
1P軽工業総生産	0.49 **	0.17	0.63 ****
1P重工業総生産	0.63 ****	0.46 **	0.59 ***

注：『中国統計年鑑1995』中国統計出版社より算出。

****は99.9%、***は99.5%、**は99.0%、*は95.0%で有意を表す。以下同。

（表3）を通して見た結果とその解釈は以下のとおりである。

第1に、三大産業別で見る。第1次産業と後期中等教育とは有意な負の相関をもっている。つまり第1次産業がGDPに占める割合が高いほど就学率は低い。農業の機械化、農業科学技術が立ち遅れている中国では、農業生産の割合増大はその多くが農業の近代的な集団経営などの産物ではなく、大量な単純労働力の投入によってもたらされるであろう。したがって第1次産業の拡大は義務教育以降の教育発展には繋がりにくいと考えられる。事実としては、70年代末以降土地の使用権を農民個人に与えてから、農業生産増は80年代半ばまで続いた。しかしその間の初等、中等教育の就学率は全国的に大後退し特に中等教育のドロップアウト問題が目立った。それは目の前の経済利益のため児童や青少年を生産または家事労働に回された結果である。これは第2節で論じられた類型Cの現象の主な理由でもあろう。

第2次産業と後期中等教育とは有意な正の相関をもっている。即ち第2次産業がGDPに占める割合が高いほど就学率も高い。工業化、工業の発展は後期中等教育の拡大をもたらしている。これは世界多くの国の近代化過程で証明されたことであるが、中国においても同じことが起きていると言えよう。

第3次産業と後期中等教育との間には有意な相関が存在しない。これは中国においては近代的なサービス業や

流通業がまだ発展しておらず、それらの分野における高卒以上の人材への需要がまだ少ないからであろう。現段階の第3次産業は後期中等教育の発展とはまだ直接に繋がっていないのである。

以上、三大産業のうち第2次産業の発展のみが後期中等教育の拡大に繋がっていることが分かった。

しかし第2次産業といっても、それにはさまざまな業種や発展段階がある。まず第2次産業を軽工業と重工業に分けて見てみると、更に分かってくるのは、軽工業より重工業のほうが後期中等教育との相関が強いことである。人材需要の視点から見れば、これには二つの理由が考えられる。一つは軽工業には手工業、加工工業、製紙や紡績などのような単純労働力の需要の多い分野が支配的であるが、それに対して重工業には精密、ハイテク産業が含まれているため、末端で働くマニュアル労働者でもより多くの科学的知識が必要とされるからであろう。もう一つの理由は重工業のほとんどは国営企業であり、国営企業には高卒以上の学歴をもつ労働者の比率が集団企業よりは高い。よって重工業と後期中等教育との相関が強く現れている。これは第2点目である。

第3に、第2次産業を所有制類別で見れば、まず港澳台工業、外資工業は後期中等教育との間に有意な相関が存在しない。外資企業などは中国経済の中で重要な位置を占めつつあるにもかかわらず、その発展は学校就学率の上昇をもたらした形跡がまだ見えない。外資企業が必要とする労働力の学歴を言えば、高学歴と低学歴という明らかな二段に分かれており、しかもその量を言えば後者の比率が圧倒的に高い。これは外資企業、特に港澳台企

業が林立する広東省の後期中等教育の就学率の現状とそれらの企業を見ても分かる¹⁰。

国有工業や集団工業はともに後期中等教育の発展と有意な相関をもっている。しかし国有工業1人当たり総生産が、すべての種類の学校就学率と有意な相関をもつものに対して、集団工業のそれは普通高校就学率とは有意な相関をもたない。

第4に、表3の学校種類別項目を見てみよう。第2次産業、第3次産業、集団工業、外資工業、港澳台工業、軽工業など多くの経済変数は普通高校とは有意な相関が存在しない。しかし普通高校の全国平均就学率のほうが他の就学率より倍以上も大きい¹¹。したがって各地域の経済発展パターンから見れば、普通高校発展の地域間格差が小さいという事実が分かる。言い替えば、普通高校への就学率は地域によらず、経済発展の水準、発展パターンによらず、全国的により高い水準にあるのである。これには二つの理由が考えられる。一つは普通高校への進学意識が一般的に高いことである。もう一つは政策的な理由である。普通高校への需要と拡大の可能性は地域によっては高く存在していても、その発展は職業教育発展政策によって相対的に制限され、更に大きく発展できる地域においてもある水準に抑えられ普通高校の発展の格差が現れにくくなっている。

ここで普通高校と有意な正の相関をもつ説明変数は、国有工業1人当たり総生産と重工業1人当たり総生産のみである。

一方、普通高校と対照的に、職業関係学校は多くの経済変数と相関している。この結果を言い替えば、経済

表4 後期中等教育の就学率の回帰分析（三大都市を除く）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
N	27	27	27	27	27
定数 (a)	-31.86	-32.86	-54.37	-28.41	-56.29
LnGDP94	-3.45		9.63	-2.01	8.07
第2次産業割合					0.44*
第3次産業割合	0.56				0.04
国有工業1P総生産	4.38*	4.57*			
集団工業1P総生産	5.60***	4.00***			
外資工業1P総生産			1.57		
港澳台工業1P総生産			-0.86		
軽工業1P総生産				2.43	
重工業1P総生産				7.33***	
R ²	0.65***	0.62***	0.32**	0.62***	0.43***

発展パターンから見た職業教育関係学校の発展は各地域において格差がより大きいと言える。経済の発展パターンに対応して職業関係学校への就学率が高いところとそうではないところ、または低いところがあり、ばらつきがより大きいのが現状である。これは職業教育優先策が押し進められているため、後期中等教育の需要や発展可能性のある地域においては、まず職業教育を拡大させたからであろう。全国各地の職業関係学校就学率の割合を見ても分かるが、類型A、B、C、Dにおいてそれぞれ57.3%、62.3%、45.5%、56.3%である¹²。

ここで職業関係学校と最も相関が強いのは集団工業であり、その次は軽工業である。集団工業の多くは軽工業である。そしてこうした集団工業の労働力は職業関係学校がその多くを提供している¹³。

以上をまとめると、次のようなことが言えよう。後期中等教育の発展と特に正の相関の強い経済変数は第2次産業の発展、第2次産業における重工業の発展、国有工業の発展、集団工業の発展である。逆に後期中等教育と負の相関がある経済変数は第1次産業である。第3次産業、外資工業と港澳台工業は後期中等教育の発展と特に有意な関連がなされない。

そして普通高校の発展は経済発展水準や経済発展パターンの各指標にあまり左右されておらず、しかも全国的により高い就学率の水準にある。したがって普通高校への進学はむしろ、個人の進学意欲の高さがプラスに影響しているであろう。しかし同時に、普通高校の発展は職業教育拡大の政策からはマイナスの影響も受けている。職業関係学校の発展は経済発展のパターン、とりわ

け集団工業と軽工業の発展とより強く関係している。

② 重回帰分析

これまで単回帰分析の手法で経済発展パターンの各指標と就学率との関係をそれぞれ単一に考察してきた。しかし就学率の成長への影響は多くの要素による総合的な結果であるため、それらの指標の影響力をより総合的に評価する必要があるだろう。ここで重回帰分析の手法を使ってその力関係を更に探ってみよう。

表4、5、6は就学率を総合的に説明する目的で絞り上げたいいくつかのモデルである。

まず全体的に見ると、経済発展の到達度を表す1人当たりGDPは、各モデルのなかでは必ずしも有意な影響を与えているわけではない。この結果は第1節での分析と推論の結果と一致する。

では経済発展パターンの指標は各モデルのなかでどのような位置にあるのか。分析した結果は以下の通りである。

表4から、各モデルで後期中等教育全体に常に有意な正の影響を与えるのが第2次産業の多くの指標であることが分かる。またそれらの指標のなかでは国有工業と集団工業はほぼ同様に常にプラスの役割を強く果たしている。軽工業と重工業の場合は後者のほうが常にプラスの作用に働いている。

表5から、普通高校に与えるプラスの影響力は、集団工業より国有工業、軽工業より重工業のほうが明らかに顕著であることが分かる。また第3次産業も影響力はまだ小さいが、普通高校の就学率にプラス的に作用している。後期中等教育の全体ではそうした結果がなく、学校

表5 普通高校の就学率の回帰分析（三大都市を除く）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
N	27	27	27	27	27
定数 (a)	-12.16	-20.99	-13.99	-9.71	-21.06
LnGDP94	-4.99**		3.44	-0.82	1.10
第2次産業割合					0.32***
第3次産業割合	0.59***				0.47*
国有工業1P総生産	4.85****	4.86****			
集団工業1P総生産	1.55	-0.40			
外資工業1P総生産			-0.36		
港澳台工業1P総生産			0.11		
軽工業1P総生産				-1.11	
重工業1P総生産				4.904****	
R ²	0.57****	0.42****	0.09	0.46*****	0.33*

類型別ではその影響力が現れてきたことは、第3次産業も部分的に後期中等教育の発展に影響を与え始めていることを示していると言えよう。

表6から、職業関係学校の就学率に対する影響が普通高校とは大きく違うことが分かる。第2次産業の諸要素からの影響力は普通高校と逆に、国有工業より集団工業、重工業より軽工業のほうが顕著である。この結果は単回帰分析での推論が正しいことを正面から実証した。即ち、職業関係学校は軽工業の比重が極めて大きいである集団工業からの影響が最も強いと同時に、集団企業の人材需要をより多く提供している。第3次産業はここでまた有意な相関をもたなくなった。それは職業関係学校の多くはやはり第2次産業関係の人材を中心的に育てているからであろう。

第4節 結 論

1. まとめ

以上の回帰分析の結果を更に整理し概念化すると、以下のような結論にたどり着く。

第1に、非1次産業、特に第2次産業（製造業）は後期中等教育の就学率にプラスで有意な相関関係を示している。当然のようであるが、現代の中国においても第2次産業を中心とする発展パターンがもっとも後期中等教育の需要を喚起しやすいのである。

第2に、しかし製造業のなかでも異なる部門によって影響のパターンが異なる。重工業と国営企業は後期中等教育全体に常に有意なプラスの影響を与えている。多く

の重工業は国営企業によって運営されているから、この結果は事実的には同じことを意味しているところが大きい。ここで仮に「国営企業効果」と名付けておこう。

第3に、集団工業も後期中等教育全体に常に有意なプラスの影響を与えている。但し学校別で見ると、集団工業ないし軽工業は、普通高校にはほとんど影響を与えていないが、職業関係学校には強いプラスの影響を与えている。事実としては、この時期においては集団企業が大きく拡大されていた。そしてそれは職業高校の拡大をもたらした。また集団工業の多くが軽工業であるため、この現象を「集団工業効果」と名付けておこう。これに対して外資系企業の効果はどちらの学校種類に対しても見られない（大手の外資における高学歴高待遇というのが現象としては存在しているが）、そのなかでも特に香港・台湾系の投資による企業の効果は見られない。それは人材需要の性格によるものと思われる。

ところで、「国営企業効果」という説明について留意しておきたい。ここで国営企業は異なる人材需要をもたらす経済発展パターンの一要素としてあげられており、国営企業効果はつまり後期中等教育の拡大をもたらす人材需要の効果である。しかしこの「効果」を文字通りに鵜呑みすると誤解が生じる。「国営企業」という説明変数は分析の操作上になくはならない存在であるが、後期中等教育特にその中の普通高校と職業高校からの卒業生の需要が、事実上国営企業にはあまりなかったのである。この真実と分析結果との矛盾はどういうことであろうか。

これに関しては次の2点を指摘できる。第1は国有企

表6 職業関係学校の就学率の回帰分析（三大都市を除く）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
N	27	27	27	27	27
定数 (a)	-19.80	-11.88	-40.40	-19.00	-35.32
LnGDP94	1.55		6.19	-1.15	6.97**
第2次産業割合					0.12
第3次産業割合	0.03				-0.43
国有工業1P総生産	-0.47	-0.29			
集団工業1P総生産	4.05***	4.40****			
外資工業1P総生産			1.94		
港澳台工業1P総生産			-0.98		
軽工業1P総生産				3.51*	
重工業1P総生産				2.45	
R ²	0.61	0.61****	0.41****	0.52****	0.48****

業においては人事の空きはないが、人材の需要はあった。中卒より高卒を必要するという点では主に重工業において現れている。例えば、首都鋼鉄公司のような大手重工業は実際には高卒以上が採用されている。第2は統計データ上から見破ることのできない「仮の現象」が存在していることである。50年代、60年代にはより多くの労働力の需要があったが、70年代以降は基本的に飽和状態が続いてきた。但し新人は行政手段により無理しても採用した¹⁴。しかもその多くは高卒者であった。これは即ち高卒者労働力需要の「仮の現象」である。なぜ「仮の」というのか。そうした現象を作り上げた背景から回答が得られる。

中国では都市戸籍の人だけが国営企業に入る「特権」をもつ。その結果国営企業に入る労働者などは全てといっていいほど都市戸籍である。一方、国営企業が高卒への需要はあまりなく、また学歴による人材採用システム自身も存在しないため、高校進学圧力は理論上ではあまりない。しかし中学校を卒業して家にいても農村と違って、現実問題としてやることがないため、進学させるのが一般的である。したがって都市での高い就学率は人材への需要があるからというように、単純に解釈することができない。むしろ国営企業にいる都市戸籍者の中で上記の理由により高卒者が多いため、国営企業が高卒という人材需要が大きいという「虚像」に繋がったのである。したがって、「国営企業効果」という事実があると言えても、それは全く国営企業の人材需要によるものだという真実の存在があるとは言えない。これは経済発展という視点から解析した結果としては皮肉であるが、中国の国情の特殊性をなすところである。ここで仮にこうした「真実」を「国営企業効果」の代わりに表すならば、「中国都市効果」という言い方ができよう。

このように、80年代半ば以降の中国後期中等教育への需要をもたらしたのは、ほぼ同時期に発足、発展しはじめた集団工業であり、そしてそれが後期中等教育の拡大、発展に最も大きな影響を与えたのである。

2. 考察と今後の課題

以上の分析結果は経済発展と経済発展パターンが後期中等教育の発展と強い相関があり、乃至それに大きな促進的な役割を果たしたことを明確に教えてくれた。また発展パターンの諸要素のなかでは、集団工業が最も大きな役割を果たした。この結果を以て第2節における後期中等教育の四つの類型について、概観してみよう。

農業の工業化が立ち遅れ、第1次産業がまだ経済の最も主要な産業である類型Cにおいては後期中等教育の発

展も遅れていることは理解しやすい筋であろう。類型Dは類型Cと相似した経済環境にあるが、地方政府の政策的効果が後期中等教育の拡大として現れたため、いわゆる「後発効果」現象が展示されている。

問題は類型AとBである。この両類型はともに沿海地域に位置する経済発展の先進地区であり、しかも同じく盛んな集団工業を有している。ところがこうした類型AとBでは異なった後期中等教育の発展ぶりを見せる。その異なる結果は両類型の経済発展において基本的に相異するところがあるからと考える。両類型はともに経済の高発展の結果として高いGDPとGDPの成長及び大量な集団工業を示しているが、しかしこれは農村の本格的な工業化や第2次産業の社会発展のなかでの役割等を必ずしも説明できるわけではない。

ここで類型Aの江蘇省と類型Bの広東省を例にして見てみよう。

江蘇省の経済発展の特徴については内発的且つ外向的な農村産業の工業化であるといわれる¹⁵。こうした特性はすでに類型Bと異質なものである。ここでまとめて2点あげてみる。一つは資金、人材、経営、販売が外国資本に依存することなく、国内市場向けの自主自立した郷鎮企業の発展による農村の工業化が発展の原動力であること。それにはいわゆる「輸入代替」型成長における人材の需要という側面と相似したとことがある。即ちより高い学歴の人材需要が始めから、企業にとって緊迫な課題であった。そしてもう一つは、1990年代に入ってからそれまでの域内性の局面を打開するために、政府の政策的誘導の下で産業の「外向型」、ハイテク志向への移行である。それ以降輸出額が年々と増えていく。しかしそれはもはや単なる安価な労働力による下請け加工工業によるものではない。そのためより高い学歴の労働力がますます必要とされる¹⁶。

一方、広東省の経済発展の特徴は外資の導入、輸出振興を目指した外向きの発展といった戦略的なものであり、産業の主な形態は労働集約的委託加工工業である。外国資本という点で「輸出代替」型の成長と異なるため、労働力誘発効果も違ってくる。「輸出代替」型は高卒への誘発効果が高く次は中卒であるのに対して、広東の場合には高卒以下の労働力への誘発効果がとりわけ高い。なぜなら、原材料ルートから販売ルートまであらゆる部面で国際市場に頼る受け身的な構造の産業は第1に、企業自身が技術や長期的発展等を図る必要性も可能性も小さいと考えられる。第2に、こうした企業からなる労働市場ではもともと専門的技術をそれほど必要とされない¹⁷。(特に高学歴の専門人材に関しては「頭脳購入」策

によって賄っている) その結果、膨大な単純労働市場が形成され、個人の進学意欲が低く、政府も企業と連帯して教育投資への関心が薄い。

このように、同じく高い GDP を遂げており、同じく郷鎮企業が発達しているが、労働力の需要においては質の違った者を求められたため、両類型における義務教育以降の後期中等教育の成長に大いなる違いがもたらされた。

もちろんこうした結論に関しては、十分な事例研究で裏付けられれば、説得力が更に増すにちがいない。それについては今後の課題に残したい。

また後期中等教育が育てる人材と関連してその教育内容についても検討する必要がある。これは実は1980年代から1990年代にかけての中国後期中等教育政策とそれが生じたマクロ的な影響と直接に関連する問題でもある。即ちこの時期には、中央政府はさまざまな理由で普通高校の増設を抑制したが、他方で職業高校の増設を奨励した。しかし中央政府は後者の資金を負担したわけではなく、それは地方政府に負わせていた。したがって高校教育の拡大への強い意欲のある省では、自らの負担によってそうした政策をとり職業高校などを拡大させたのである。しかしそれが職業高校の教育内容による需要であったのか、単にこの時期に普通高校の増設が抑制されていたから、それが職業高校へ転換したのかは、このマクロ分析からだけでは、まだ分からない。これについてもミクロ研究を期待する。

(指導教官 金子元久)

注釈と参考文献

- 1) 一部の地域、一部の人が先に豊かになっていいという鄧小平の話による。ここでは経済的に発展している地域とそうではない地域を指す。
- 2) また初等教育の入学年齢は6歳となっているが、5歳や7歳入学も少数であるが存在しており、しかも学制が5年の地域もあり、留年制度もあるため、後期中等教育段階になると、その1年生のごく一部が15歳ではないことがある。したがって、この計算法は学制の2年か3年かによる該当人口の年数の混乱を避けることができるが、まだ完全なものとは言えないことを断わっておく。
- 3) 専門学校には、年齢が18歳以上の高卒者も少数在学している。技工学校には1年制、2年制のクラスもあるが、ごく少ない。
- 4) 『中国人口普查資料』中国統計出版(1982, 1990), 『中国教育成就』人民教育出版社(1980~85, 1985~90) 『中国教育統計年鑑』同(1991, 1992), 『中国教育事業統計年鑑』同(1993, 1994), 『中国教育年鑑』大百科全書出版社(1982~84)より算出。
- 5) 直轄市は基本的に農村部分が切り取られ都市部分のみの、行政的に直接中央に帰属する特殊な行政単位である。レベル的には省と同様である。中国では、北京市、上海市、天津市がそれである(1996年現在)。直轄市の特殊性のため、経済的にも、文化的にも省とは同じ尺度ではなかったり比較をしたりすることは難しい。し

- たがって、本論文では各地域に関する分析からはずすことにする。
- 6) 1987年以前については全国のデータが入手できない。90, 92, 93年のデータについては同様の分析を行ったが、ほぼ同じ結果を得た。
 - 7) 金子元久編『アジアのマンパワーと経済成長』アジア経済研究所 1983 2章, 3章, 4章, 5章を参照。
 - 8) このパターンの典型的な代表地域は韓国, 台湾, シンガポールと香港である。
 - 9) このパターンの典型的な代表国はタイ, 1950年代のフィリピンとインドネシアである。
 - 10) 嚴善平「華南経済における労働力市場の形成」(『アジア経済』34巻 1993年6月号), 東莞市委員会政研室「東莞市労働輸入的実践与思考」(『南方農村』1990.10)は広東省企業の労働力状況を分析している。
 - 11) 筆者の試算によると、各種学校の就学率の全国平均(1994)は普通高校, 専門学校, 技工学校と職業高校の順で12.74%, 4.67%, 3.19%, 6.46%である。
 - 12) 筆者の試算による。データはこれまでの就学率についての試算の注などを参照。
 - 13) 黄丹青「中国農村地域の工業化過程における中等職業教育の社会的機能」(1995 『教育社会学研究』56集)はこの分野における一つの事例研究である。
 - 14) 例えば、親が退職させ子供をそのポストに入れ替える「頂替」という制度が長い間に、一般的に使われてきた。それにここでいう新人という者は決して日本でイメージされた新卒ではないと考えたほうがいい。
 - 15) 宇野重昭・鶴見和子 1994『内発的外向型の発展』東京大学出版社, 吳軍華 1993『中国の経済発展と地域開発戦略』Japan Research Review 1993.3を参照。
 - 16) 嚴善平「郷鎮企業内の労働市場研究1, 2」(『アジア経済』30巻 1992年5月号, 6月号)では当地域の郷鎮企業労働力には高卒者が大変不足していると指摘している。筆者が蘇南地域で行った労働力採用に関する聞き取り調査でも企業側が従業員の高校教育を強く望む結果があった。
 - 17) 嚴善平「華南経済における労働力市場の形成」(『アジア経済』34巻 1993年6月号)。